

○自主防災組織に対する補助金等について

各自主防災組織の防災資機材を充実させるため、資機材整備費の補助金制度を整備しています。

①最後に補助金の交付を受けてから満20年を経過する自主防災組織に対する資機材整備費補助金について

過去に龍ヶ崎市自主防災組織活動育成事業費補助金交付要綱の規定による補助金の交付を受けたことのある自主防災組織で、最後に当該補助金の交付を受けてから満20年を経過した自主防災組織を対象に、150千円を上限に防災資機材整備費の補助金を交付します。対象となる自主防災組織は別表1でご確認ください。補助金の詳細については、龍ヶ崎市公式ホームページに掲載しておりますので、ご確認をお願いします。

なお、補助金のご利用を検討される自主防災組織につきましては、申請前に防災安全課にご相談いただきますようお願いいたします。

【注意事項】

この補助金の申請受付は先着順となります。この補助金の令和5年度の予算額は8地区分を確保しており、申請の受付状況によっては、年度内の補正予算等で対応する予定ですが、補正予算が採択されない、または年度末の受付で補正予算を組む時間がない等の理由により、受付をお断りする場合がございますのでご了承ください。

②コミュニティ助成事業（地域防災組織育成事業）

一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として地域コミュニティに補助金を助成し、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とした補助金です。地区の公平性を考慮し、この補助金はコミュニティ地区（小学校区）単位で1件の受付としますので、申請を希望する際はコミュニティ協議会等で協議のうえ申請してください。なお、コミュニティ助成事業は、令和5年度に採択、令和6年度に事業（資機材等の購入）となりますのでご留意ください。

【注意事項】

この補助金は、一般財団法人自治総合センターが申請事業の審査・採択をするため、ご希望に添えない場合がありますのでご了承ください。

■対象となる経費・品目

地域の防災活動に必要な資機材の整備に要する経費（建築物・消耗品除く）

【具体例】

○対象資機材

AED、担架、発電機、投光機、テント、リヤカー、非常用トイレ、基礎工事の伴わない簡易な倉庫・物置など

×対象外資機材

建築物、消耗品、消火器（訓練用は除く）、救急セット、使用期限が決まっている備蓄品（飲料水、食料品等）など

※購入を検討されている資機材等がある場合には、申請前に防災安全課にご相談ください。

■助成金額

30万円から200万円まで

※1件につき10万円単位での助成となる為、10万円未満は切り捨てとなります。

※この助成を利用し、購入した資機材等には一般財団法人自治総合センターの定める広報表示を行う必要があります。広報表示に係るシール購入費用も助成費用に含まれます。

■申込の受付時期（予定）

9月上旬から10月上旬（国、県からの募集時期により変動します）

※複数地区から申込みがあった場合には、事業内容や過去の採択状況により、申請内容を調整させていただく場合があります。

※提出書類の様式等は概要が分かり次第、ホームページで公開します。

■その他

コミュニティ助成事業の申込みを検討されるコミュニティ協議会等は、事前に防災安全課にご連絡ください。

○その他の補助金について

住宅の耐震診断・改修、危険ブロック塀撤去補助金

自主防災組織に対する補助金ではありませんが、ご案内いたします。詳しくは、別添のパンフレット・ホームページをご覧ください。

最後に補助金の交付を受けてから満20年を経過する自主防災組織一覧(令和5年度)

地区名	区名	自主防災会名	最終交付年度	補助金対象組織	備考
龍ヶ崎地区	根町南区	根町南自主防災会	2021	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	根町北区	根町北自主防災会	2021	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	根町下区	根町下自主防災会	2021	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	愛戸区	愛戸地区自主防災会	1995	○	
龍ヶ崎地区	出し山1区	出し山一区自主防災会	2020	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	出し山2区	出し山二区自主防災会	2020	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	野原町内会	野原町内会自主防災会	2020	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	緑町町内会	緑町自主防災会	2000	○	
龍ヶ崎地区	城下町内会	城下町内会自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	田町町内会	田町町内会自主防災会	1997	○	
龍ヶ崎地区	横町町内会	横町町内会自主防災会	1996	○	
龍ヶ崎地区	上町上区	上町上自主防災会	1999	○	
龍ヶ崎地区	上町中区	上町中自主防災会	1999	○	
龍ヶ崎地区	上町下区	上町下自主防災会	1999	○	
龍ヶ崎地区	上町東区	上町東自主防災会	1999	○	
龍ヶ崎地区	栄町町内会	栄町自主防災会	1999	○	
龍ヶ崎地区	下町上北自治会	下町上北自主防災会	2000	○	
龍ヶ崎地区	下町上南自治会	下町上南自主防災会	2000	○	
龍ヶ崎地区	下町東区	下町東区自主防災会	2000	○	
龍ヶ崎地区	砂町上区	砂町上区自主防災会	2021	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	砂町下区	砂町下区自主防災会	2021	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎地区	馴馬町中曾根区	馴馬町中曾根自主防災会	1995	○	
龍ヶ崎地区	富士見1区	富士見1区自主防災会	2015	×	
龍ヶ崎地区	富士見2区	富士見2区自主防災会	2013	×	
龍ヶ崎西地区	米町南区	米町南区自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎西地区	米町西区	米町西区自主防災会	2016	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎西地区	米町東区	米町東区自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎西地区	水門1区	米町水門1区自主防災会	2016	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎西地区	水門2区	米町水門2区自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎西地区	馴馬町上米区	上米区自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎西地区	新町本町区	新町本町自主防災会	2003	○	
龍ヶ崎西地区	新町南区町内会	新町南区自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎西地区	直鮒区	直鮒自主防災会	2022	×	20年経過補助金交付
龍ヶ崎西地区	高砂区	高砂自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付
大宮地区	小関区	小関行政区自主防災会	1994	○	
大宮地区	関区	関行政区自主防災会	1995	○	
大宮地区	上大徳新町区	上大徳新町行政区自主防災会	2020	×	20年経過補助金交付
大宮地区	上大徳区	上大徳区自主防災会	1994	○	
大宮地区	戸張区	戸張自主防災会	2002	○	
大宮地区	深堀区	深堀行政区自主防災会	1994	○	
大宮地区	宮前区	宮前行政区自主防災会	1994	○	
大宮地区	久夫区	久夫行政区自主防災会	1994	○	
大宮地区	宮淵区自治会	宮淵自主防災会	1994	○	
大宮地区	梶内区	梶内区防災会	2020	×	20年経過補助金交付
大宮地区	小山丁区	小山丁行政区自主防災会	2016	×	20年経過補助金交付
大宮地区	千秋区	千秋町自主防災会	1995	○	
大宮地区	上佐沼区	上佐沼行政区自主防災会	1995	○	
大宮地区	下佐沼区	下佐沼行政区自主防災会	1995	○	
大宮地区	北河原区	北河原行政区自主防災会	1995	○	
北文間地区	長沖町区	長沖町自主防災会	1993	○	
北文間地区	長沖新田町区	長沖新田町自主防災会	2015	×	
北文間地区	高須区	高須町自主防災会	1994	○	
北文間地区	須藤堀町本田区	須藤堀町本田防災会	2021	×	20年経過補助金交付
北文間地区	須藤堀町新田区	須藤堀町新田自主防災会	1993	○	

最後に補助金の交付を受けてから満20年を経過する自主防災組織一覧(令和5年度)

地区名	区名	自主防災会名	最終交付年度	補助金対象組織	備考
北文間地区	北方町区	北方町自主防災会	1994	○	
北文間地区	豊田町区	豊田町自主防災会	1994	○	
北文間地区	羽黒町区	羽黒町自主防災会	2014	×	
北文間地区	南が丘自治会	南が丘自主防災会	2016	×	20年経過補助金交付
駒柴地区	若柴1自治会	若柴1区自主防災会	2013	×	
駒柴地区	若柴町2区	若柴2区自主防災会	2007	×	
駒柴地区	若柴3自治会	若柴町3区自主防災会	2007	×	
駒柴地区	佐貫1自治会	佐貫1自主防災会	2002	○	
駒柴地区	佐貫2丁目自治会	佐貫2区自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
駒柴地区	佐貫3丁目自治会	佐貫3丁目自主防災会	2002	○	
駒柴地区	佐貫4-1自治会	佐貫4-1区自主防災会	2002	○	
駒柴地区	佐貫4-2自治会	佐貫4-2自主防災会	2022	×	20年経過補助金交付
駒柴地区	わかさ自治会	わかさ自治会自主防災会	2015	×	
駒柴地区	アクティ佐貫自治会	アクティ佐貫自治会自主防災会		○	資機材整備費未交付
駒柴地区	佐貫町昭和自治会	佐貫町昭和区自主防災会	2004	×	
駒柴地区	川崎自治会	川崎町自治会自主防災会	2004	×	
駒柴地区	南中島町北1区	南中島北一区自主防災会	1994	○	
駒柴地区	南中島町南1区	南中島南一区自主防災会	1994	○	
駒柴地区	南中島2区	南中島二区自主防災会		○	資機材整備費未交付
駒柴地区	入地町自治会	入地一区自主防災会	2016	×	20年経過補助金交付
駒柴地区	小通幸谷1区	小通幸谷1区自主防災会	2015	×	
駒柴地区	小通幸谷2区自治会	小通幸谷2区自主防災会	2006	×	
駒柴地区	佐貫台自治会	佐貫台自主防災会	1997	○	
駒柴地区	マンハイム佐貫自治会	マンハイム佐貫自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付
駒柴地区	佐貫南区	佐貫南区自主防災会	2002	○	
駒柴地区	佐貫西口町会	佐貫西口町会自主防災会	2002	○	
駒柴地区	パルスグランレジオ管理組合	パルスグランレジオ自主防災会	2008	×	
駒柴地区	後佐貫自治会	後佐貫自主防災会	2002	○	
駒柴地区	中佐貫自治会	中佐貫区自主防災会	2003	○	
駒柴地区	浅間ヶ浦自治会	浅間ヶ浦自主防災会	2003	○	
駒柴地区	庄兵衛新田自治会	庄兵衛新田町自主防災会	2002	○	
駒柴地区	コルサム佐貫自治会	コルサム佐貫自治会	2016	×	
駒柴地区	エンゼルハイム佐貫第6自治会	エンゼルハイム佐貫第6自主防災会	2022	×	令和4年度結成
川原代地区	川原代町西道内区	西道内自主防災会	1993	○	
川原代地区	中坪区	中坪自主防災会	1993	○	
川原代地区	紅葉内区	紅葉内自主防災会		○	資機材整備費未交付
川原代地区	紅葉内住宅区	紅葉内住宅区自主防災会	2020	×	20年経過補助金交付
川原代地区	花丸区	防災花丸会	1993	○	
川原代地区	コージタウン竜ヶ崎自治会	コージタウン竜ヶ崎自治会自主防災会		○	資機材整備費未交付
川原代地区	川原代町小屋地区	小屋自主防災組合	1993	○	
川原代地区	中郷区	中郷自主防災会	1994	○	
川原代地区	砂波区	砂波自主防災会	1993	○	
川原代地区	道仙田区	道仙田自主防災会	1993	○	
川原代地区	芳黄区町内会	芳黄自主防災会	1993	○	
川原代地区	知手区	知手自主防災会	1993	○	
川原代地区	姫宮区	姫宮自主防災会	1993	○	
松葉地区	松葉1丁目自治会	松葉1丁目自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
松葉地区	松葉2丁目自治会	松葉2丁目自主防災会	2005	×	
松葉地区	松葉3丁目自治会	松葉3丁目自主防災会	2016	×	20年経過補助金交付
松葉地区	松葉4丁目自治会	松葉4丁目自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
松葉地区	松葉5丁目自治会	松葉5丁目自主防災会	2022	×	20年経過補助金交付
松葉地区	松葉6丁目自治会	松葉6丁目自主防災会	1998	○	
松葉地区	タウンハウス小柴4丁目2番自治会	タウンハウス自主防災会	2018	×	20年経過補助金交付
松葉地区	県営北竜台アパート自治会	県営北竜台アパート自治会	2014	×	

最後に補助金の交付を受けてから満20年を経過する自主防災組織一覧(令和5年度)

地区名	区名	自主防災会名	最終交付年度	補助金対象組織	備考
松葉地区	北竜台グリーンハイツ自治会	北竜台グリーンハイツ自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付
松葉地区	パークハイム自治会	パークハイム自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付
長山地区	長山1丁目自治会	長山1丁目自主防災会	2018	×	20年経過補助金交付
長山地区	長山2丁目自治会	長山2丁目自主防災会	2016	×	20年経過補助金交付
長山地区	長山3丁目自治会	長山3丁目自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
長山地区	長山4丁目自治会	長山4丁目自主防災会	2018	×	20年経過補助金交付
長山地区	長山5丁目自治会	長山5丁目自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
長山地区	長山6丁目自治会	長山6丁目自主防災会	2020	×	20年経過補助金交付
長山地区	長山7丁目自治会	長山7丁目自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
長山地区	長山8丁目自治会	長山8丁目自主防災会	2020	×	20年経過補助金交付
長山地区	県営長山アパート自治会	県営長山アパート自主防災会	2002	○	
馴馬台地区	馴馬町上宿区	馴馬町上宿区自主防災会	2014	×	
馴馬台地区	馴馬町下宿区	馴馬町下宿区自主防災会	2014	×	
馴馬台地区	馴馬町横田区	馴馬町横田区自主防災会	2014	×	
馴馬台地区	馴馬町水表区	馴馬町水表区自主防災会	2014	×	
馴馬台地区	馴馬町南区	馴馬町南区自主防災会	2014	×	
馴馬台地区	稲荷新田町区	未結成	—	—	自主防災組織未結成
馴馬台地区	平台1丁目自治会	平台1丁目自主防災会	1996	○	
馴馬台地区	平台2丁目自治会	平台2丁目自主防災会	2016	×	20年経過補助金交付
馴馬台地区	平台3丁目自治会	平台3丁目自主防災会	1996	○	
馴馬台地区	平台4丁目自治会	平台4丁目自主防災会	1996	○	
馴馬台地区	平台5丁目自治会	平台5丁目自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
馴馬台地区	小柴2丁目自治会	小柴2丁目区自主防災会	2011	×	
馴馬台地区	小柴3丁目自治会	小柴3丁目自主防災会	1996	○	
馴馬台地区	ステラ壱番街自治会	ステラ壱番街自主防災会	1996	○	
久保台地区	別所町区	別所町区自主防災会	2004	×	
久保台地区	長山前自治会	若柴町長山前自主防災会	2014	×	
久保台地区	中根台1丁目自治会	中根台1丁目自主防災会	1996	○	
久保台地区	中根台2丁目自治会	中根台2丁目自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付
久保台地区	中根台3丁目自治会	中根台3丁目自主防災会	1996	○	
久保台地区	中根台4丁目自治会	中根台4丁目自主防災会	1996	○	
久保台地区	中根台5丁目自治会	中根台5丁目自主防災会	1996	○	
久保台地区	久保台自治会	久保台自治会自主防災会	2022	×	20年経過補助金交付
久保台地区	星の郷自治会	星の郷自主防災会	2012	×	
久保台地区	久保台四季の丘自治会	久保台四季の丘自主防災会	2014	×	
八原地区	上貝原塚区	上貝原塚区自主防災会	1998	○	
八原地区	中貝原塚区	中貝原塚区自主防災会	2015	×	
八原地区	下貝原塚区	下貝原塚区自主防災会	1998	○	
八原地区	上泉区	上泉地区自主防災会	2018	×	20年経過補助金交付
八原地区	下泉区	下泉地区自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付
八原地区	女化区	女化区自主防災会	1998	○	
八原地区	上羽原区	上羽原区自主防災会	2014	×	
八原地区	下羽原区	下羽原地区自主防災会	2018	×	20年経過補助金交付
八原地区	城ノ内1丁目自治会	城ノ内1丁目自主防災会	1999	○	
八原地区	城ノ内2丁目自治会	城ノ内2丁目町内会自主防災会	2000	○	
八原地区	藤ヶ丘2区	藤ヶ丘2区自主防災会	2011	×	
八原地区	藤ヶ丘3丁目区	藤ヶ丘3丁目区自主防災会	2011	×	
八原地区	龍ヶ崎ニュータウン藤ヶ丘4丁目自治会	藤ヶ丘4丁目自主防災会	2013	×	
八原地区	藤ヶ丘5丁目町内会	藤ヶ丘5丁目町内会自主防災会	2003	○	
八原地区	藤ヶ丘6区	藤ヶ丘6丁目自主防災会	2002	○	
八原地区	藤ヶ丘7区	藤ヶ丘7丁目自主防災会	2022	×	20年経過補助金交付
八原地区	松ヶ丘1区会	松ヶ丘1区自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付
八原地区	松ヶ丘2区会	松ヶ丘2区自主防災会	1998	○	
八原地区	松ヶ丘3区会	松ヶ丘3区自主防災会	2019	×	20年経過補助金交付

最後に補助金の交付を受けてから満20年を経過する自主防災組織一覧(令和5年度)

地区名	区名	自主防災会名	最終交付年度	補助金対象組織	備考
八原地区	松ヶ丘4区会	松ヶ丘4区自主防災会	2006	×	
城ノ内地区	上八代区	未結成	—	—	自主防災組織未結成
城ノ内地区	中八代区	中八代地区自主防災会	2008	×	
城ノ内地区	下八代区	下八代自主防災会	2003	○	
城ノ内地区	城ノ内3丁目町内会	城ノ内3丁目自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
城ノ内地区	城ノ内4丁目町内会	城ノ内4区自主防災会	2017	×	20年経過補助金交付
城ノ内地区	城ノ内5丁目町内会	城ノ内5区自主防災会	1997	○	
城ノ内地区	新世紀邑コミュニティ協会	新世紀邑自主防災会	1999	○	
城ノ内地区	中里たつのこ邑	たつのこ邑自主防災会	2004	×	
城ノ内地区	白羽1区自治会	白羽1区自主防災会	2002	○	
城ノ内地区	白羽2区自治会	白羽2区自治会自主防災会	1998	○	
長戸地区	半田町区	半田町区自主防災会	2014	×	
長戸地区	薄倉町区	薄倉町区自主防災会	2005	×	
長戸地区	大塚町区	大塚町区自主防災会	2014	×	
長戸地区	板橋町区	板橋町自主防災会	2002	○	
長戸地区	塗高区	塗高区自主防災会	2014	×	
長戸地区	下塗戸区	下塗戸区自主防災会	2014	×	
長戸地区	長峰町区	長峰町自主防災会	2002	○	

補助金交付対象組織数 83

55

注1 “20年を経過”算定の考え方は、最後に資機材整備費補助金交付を受けた日から満20年を経過した組織となります。

注2 市では交付年は把握していますが、〇〇月までは把握していません。よって、“満20年”の判断は、最終交付年が“2000年”以前の組織を対象とします。

令和5年度

龍ヶ崎市耐震改修促進事業

住宅の耐震診断・改修 危険ブロック塀の撤去に補助金がでます

🔍 耐震診断補助

最大 **10万円** (精密診断の場合)

診断費用の2/3
一般診断：上限3万円
精密診断：上限10万円

補助要件

- ①昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造住宅
- ②所有者が自ら居住している
- ③建築士事務所に所属する建築士が診断を行う
- ④3月10日までに事業が完了

🔧 耐震設計・改修等補助

最大 **100万円**

設計・改修・建替にかかる対象経費の4/5

補助要件

- ①昭和56年5月31日以前の基準で建築された木造住宅
- ②所有者が自ら居住している
- ③建築士が精密診断を実施し、上部構造評点が1.0未満
- ④2月末までに工事が完了

🧱 危険ブロック塀撤去補助

最大 **10万円**

・撤去工事費の2/3
・ブロック塀の延長×13,000円×2/3のうち、いずれか低い金額

補助要件

- ①補助対象路線（通学路、避難路等）に面し、又は近接し、当該道路等に危険を及ぼすおそれがある
- ②道路面から80cmを超える
- ③販売目的の物件ではない
- ④3月末までに工事が完了

市公式HP



診断・改修 ブロック塀

※記載している各補助要件は主なものです。
詳細な要件につきましては市公式HPをご覧ください、
都市計画課までお問い合わせください。

龍ヶ崎市 都市計画課
開発指導グループ



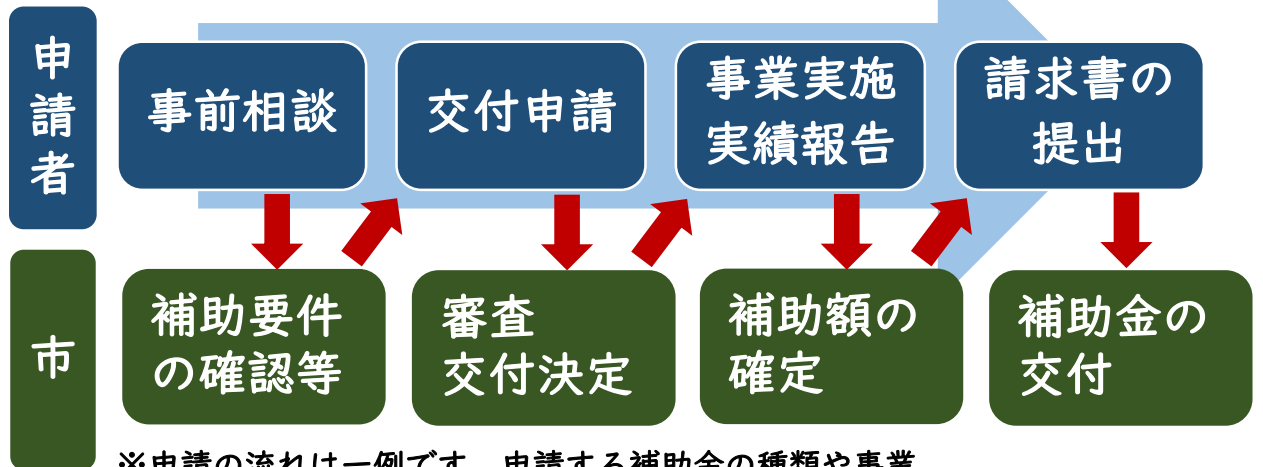
0297-64-1111 (内線465)



toshikei@city.ryugasaki.lg.jp

申請の流れ、申請書類については裏面をご覧ください。

申請の流れ



※申請の流れは一例です。申請する補助金の種類や事業の状況により、別途手続きが必要になる場合があります。

申請書類

診断

- 申請書（様式第1号）
- 対象住宅の位置図
- 対象住宅の配置図又は写真
- 耐震診断費用の見積書の写し

申請期限

令和5年10月31日

設計・改修

- 申請書（様式第1号）
- 事業計画書（様式第2号）
- 住民票謄本
- 登記事項証明書又は固定資産証明書の写し
- 納税証明
- 建築確認済証又は建築日が分かるもの
- 耐震診断結果報告書の写し
- 補助事業の内容が分かる見積書の写し
- 実施する事業により必要な書類

申請期限

令和5年11月30日

ブロック塀

- 申請書（様式第1号）
- ブロック塀の位置図
- ブロック塀の範囲を示した図面
- 撤去等費用の見積書の写し
- 撤去前のブロック塀の写真
- ブロック塀が存する土地の登記事項証明書

申請期限

令和6年2月29日

※その他状況により別途書類が必要となる場合があります。詳細はお問合せください。